

平成23年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

雇用人材総室[雇用就業支援室] (内線:7229)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業	2,000,000	130,000	2,130,000	130,000				
トータルコスト	2,000,000	130,000	2,130,000	(補正に係る主な業務内容) 基金管理事務				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	緊急雇用対策のための基金事業による雇用創出							

説明

1 事業の目的・概要

臨時的な雇用機会の創出を図るための事業を目的とした「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」について、国の第3次補正予算の成立による本県への配分額の内示を受け、現在、議会に提案中の額との差額分を追加で積み増しする。

2 主な事業内容

追加造成額: 1億3,000万円

- ・国からの内示額 21億3,000万円
- ・現在提案中の額 20億円

〈緊急雇用創出事業臨時交付金交付決定状況 (単位:百万円)〉

	H20 二次補正	H21 一次補正	H21 二次補正	H22 経済対策	H22 補 正	今回(H23三次補正) (本県への 配分額の合計)	合 計
緊急雇用	1,570	3,620	0	0	0	0	5,190
重点分野	0	0	1,550	880	730	2,130	5,290
計	1,570	3,620	1,550	880	730	2,130	10,480

(参考) 重点分野雇用創造事業に係る国の第3次補正による拡充内容

震災及び円高の影響による失業者の雇用機会創出を図るため「震災等緊急雇用対応事業」を実施。(既存の「震災対応事業」を拡充・延長)

事業名	事業内容	3次補正の拡充内容(予定)
緊急雇用創造事業	一時的な雇用機会の創出を図る。	・23年度末で事業終了予定。
重点分野雇用創出事業	重点分野雇用創出事業	・事業内容の変更なし。 (事業期間:24年度まで)
	地域人材育成	
震災対応事業	東日本大震災による被災者への雇用機会の創出を図る。	・「震災等緊急雇用対応事業」として実施。 ・これまでの震災対応による被災者支援に加え、円高対応による失業者の雇用創出を図る。 ・事業実施期間を25年度末まで延長。

3 これまでの取り組み状況、改善点

- 20年度途中に国の交付金を受けて、15.7億円の基金を造成し、21年度から事業を開始。(21年度及び22年度に4回の追加交付金を受け、計83.5億円の基金を造成)
- 県内製造業最大手企業の再編計画により年末に向けて大量の離職者が見込まれるなど、一段と県内の経済、雇用情勢の悪化が懸念されることから、第3次補正予算の配分に当たっては、本県の特殊事情への配慮を国へ要望していたところ、過去における本件への最大の配分率を上回る内示額となった。